

統計茨城

1960.6

目次

産の突	1
消費者の動向	2
テレビの普及状況	5
昭和34年の港産統計	10
毎月人口世帯異動調査結果(35.4月分)	14
毎月勤労統計調査結果(35.3月分)	16
工業生産指数(34.10.11.12月分)	20
色々の表	22
横軸・縦軸	24
産業動態統計調査	25
一筆批判	26
2と3に御用心	28
市町村の横顔(久慈郡里見村の巻)	29
「随筆」歯車の弁	30
閲覧室	



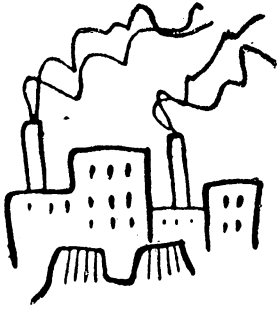
梅 の 実

6月11日は入梅，梅雨になつて梅の実の熟する頃である。熟実（うみみ）が「ウメ」になつたとは新井白石の説，烏梅（ウメイ又はウバイ）といつて，もとは燻製の黒いのを薬にしたのからウメという説などなど。

梅は，果樹としては東アジアにかざられ，世界的発達をみない核果類果樹である。

昭和33年の統計によると，全国のうめの推定実収高は 33,000トンで，和歌山が 4,150トンで第1位，茨城，千葉が共に1,600トンで2位を分けている。

梅の名所としての紀州の南部（みなべ）は，田辺市の北西，南部川ぞいの丘陵に十数万本の梅があり，ここの梅の実の生産が全国一というわけである。統計表によると全国の推定実収高は昭和28年47,970トン，29年40,991トン，30年52,530トン，31年39,733トン，32年48,318トン，33年33,000トンと一年おきに生産が減少している。



消費者の動向

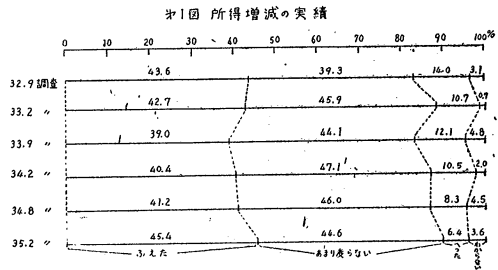
—その所得と貯蓄と消費—

1. はしがき
2. 都市世帯について
 - ・所得増減の見通しと実績
 - ・貯蓄増減の見通しと実績
 - ・消費の動向……家計、月賦の利用状況、耐久消費財の普及、購入状況
 - ・物価、暮しむぎの見通し
3. 農家世帯について
 - ・所得増減の見通しと実績
 - ・貯蓄増減の見通しと実績
 - ・物価、暮しむぎの見通し

1. はしがき

経済企画庁が昭和35年2月に実施した「消費者動向予測調査」の結果がさき程速報されている。

この調査は「景気動向統計調査」の一環として実施しているもので、都市は全国28の調査都市からえらんだ4,134世帯、農家は全国15の調査府県からえらんだ2,170世帯について、所得、貯蓄、消費の三部門を中心として過去1年間（34年2月～35年1月）の増減実績と、今後1年間（35年2月～36年1月）の増減見通し、あるいは計画について面接調査したものである。



2. 都市世帯について

(1) 所得増減の見通しと実績

これから1年間（35年2月～36年1月）の所得増減の見通しについてみると、「ふえる」と見込む世帯は全体の34.7%「あまり変わらない」世帯48.8%、「へる」を世帯5.1%で、所得増加の期待がよい。

次に職業別に見て、前回調査（34年8月実施）にくらべ「ふえる」と見込む世帯は、「労務者」世帯において最も増加し、「個人営業」世帯がこれにつき、「職員」世帯は大差なく、「会社団体などの役員」世帯と、「自由業者、無職およびその他」世帯ではかなり減少している。また、所得階層別にみると、年間所得30万円未満の層で減少し、60万円以上の世帯では増加している。

過去1年間（34年2月～35年1月）の所得増減実績をみると、前年にくらべ「ふえた」世帯45.4%、「あまり変わらない」世帯44.6%、「へつた」世帯6.4%で、前回調査とくらべると、景気上昇を反映して、所得増加が大きかったことを示している。

職業別に見ると、「ふえた」世帯は各職業とも増加しているが、とくに「労務者」世帯と「個人営業」世帯に著しい。

(2) 貯蓄増減の見通しと実績

これから1年間の貯蓄計画をみると、「ふやす」世帯

44.0%、「あまり変わらない」世帯が35.2%、「へらす」世帯が3.6%で貯蓄意欲は引続いて強い。

職業別に見ると、「ふやす」世帯は「会社団体などの役員」世帯51.9%、「職員」世帯49.7%、「個人営業」世帯40.9%、「労務者」世帯40.4%、「自由業・無職・およびその他」世帯33.5%で、前回調査と比較して「職員」世帯のほかはみな増加しており、とくに「労務者」世帯の増加が大きい。

第1表 今後行う貯蓄の種類別の貯蓄計画

(単位%)

調査年月	預貯金	株式投資信託	生命保険の新規加入増額	債券	その他
33.2	86.2	10.3	13.4	—	5.1
33.9	87.1	10.6	9.8	—	2.3
34.2	87.7	10.5	—	—	4.9
34.8	80.9	13.7	13.7	1.6	4.7
35.2	81.0	15.5	15.4	2.0	3.4

この貯蓄計画を職業別に見ると、「預貯金」は「労務者」世帯と、「会社団体などの役員」世帯で増加したがそのほかの世帯では減少し、「株式投資信託」は「会社団体などの役員」世帯、「職員」世帯、「個人営業」世帯で増加したが、「労務者」世帯と、「自由業者、無職その他」世帯では減少し、「生命保険の新規加入または増額」は「労務者」世帯と、「会社団体などの役員」世

帯で減少したほかはみな増加している。

過去1年間の貯蓄の増加実績をみると、1年前にくらべて、「ふえた」世帯は48.7%、「変わらない」世帯31.3%、「へつた」世帯15.7%で、貯蓄が増加したことを示し前回調査にくらべても増加傾向が強まっている。

職業別にみると、「ふえた」世帯は、「会社団体などの役員」世帯で、前回調査をわずかに下回つたほかは、各職業とも増加しているが、とくに「個人営業」世帯と「労務者」世帯の増加が大きい。

貯蓄の増加した世帯について、所得の何割を貯蓄したか、すなわち平均貯蓄率をみると、5分未満を貯蓄した世帯は21.3%、5分～1割未満30.1%、1割～1割5分未満21.3%、1割5分以上23.7%となつている。

(3) 消費の動向

ア 家計

これから1年間の家計費の増減見通しについてみると「ふえる」世帯は55.9%と全世帯の半数をこえ、「あまり変わらない」世帯38.4%、「へる」世帯31.1%となつており、家計費の増加見込みが強い。

家計費のうち「第1にふえる費目」

「教育費」とする世帯	23.2%	(前回調査にくらべわずかに増加)
「被服費」	19.0	(//)
「食料費」	18.4	(//)
「住宅修繕費」	13.8	(前回調査にくらべ減少)
「家具什器費」	6.9	(// わずかに増加)
「教養娯楽費」	12.0	(// 減少)

所得階層別にみた、「第1にふえる費目」

30万円未満の世帯……「食料費」次に「教育費」

30万円～60万円未満〃…「教育費」次に「被服費」
60万円以上 // …「教育費」「被服費」「住宅修繕費」の順

イ 月賦の利用状況

過去1年間に月賦を利用した世帯は、全体の49.0%をしめ、前回調査とほぼ変りなかつた。

これを職業別にみると

「労務者」世帯	54.9%	(前回調査にくらべ利用増加)
「職員」世帯	53.6	(// 利用減少)
「個人営業」世帯	42.4	
「自由業者、無職、その他」世帯	35.6	
「会社団体などの役員」世帯	32.1	

月賦を利用した金額をみると、1万円未満が27.6%、2万円～3万円未満が37.4%、3万円以上が33.2%である。

ウ 耐久消費財の普及、購入状況

過去1年間の耐久消費財の購入状況を見ると、テレビ電気がま、電気洗濯機、電気冷蔵庫、和ダンス、電気ガス、ストーブ、応接セットなどの主要耐久消費財は引きつづいて、かなりの伸びを示している。

耐久消費財の今後の購入計画についてみると、前回調査と大差なく、テレビ、洗濯機などの家庭用電気器具の購買意欲は中所得層を中心にいぜんとして、根強いものがあるとみられる。

これらの耐久消費財の現金、月賦別購入状況を見ると月賦購入の割合がしだいに増加している。

過去1年間の月賦購入の割合は、テレビ47.7%、電気洗濯機38.6%、ミシン52.5%などで、今後1年間の購入計画では、テレビ、洗濯機、カメラ、電気がまについても、勤労者世帯を中心に月賦購入を計画しているものが多くなつている。

第2表 主要耐久消費財の普及率と購入計画率

(単位%)

所得階層別	テレビ		電気洗濯機		電気冷蔵庫		扇風機		電気がま		カメラ	
	普及率	購入計画率	普及率	購入計画率	普及率	購入計画率	普及率	購入計画率	普及率	購入計画率	普及率	購入計画率
20万円未満	11.9	2.7	11.0	2.4	2.6	0.8	12.3	2.0	16.6	4.1	13.3	0.3
20～30	25.0	7.8	22.9	5.8	2.6	1.3	22.5	4.0	23.2	7.8	29.0	2.6
30～40	41.8	11.5	37.6	9.3	4.8	4.8	30.5	6.4	30.2	7.4	45.9	4.4
40～50	59.2	10.1	50.1	8.5	10.1	8.0	40.6	10.1	37.3	8.0	56.8	5.2
50～60	66.7	7.9	64.9	11.3	13.8	9.5	48.7	9.2	39.7	6.4	64.9	4.1
60～70	72.7	10.2	64.1	11.4	15.5	13.1	53.9	6.1	35.5	6.9	73.9	3.7
70～80	78.8	10.3	75.6	7.1	30.1	10.3	59.0	9.0	47.4	7.1	75.0	5.8
80～90	84.6	4.6	78.5	3.1	40.0	13.8	58.5	13.8	49.2	3.1	87.7	1.5
90～100	76.8	7.2	73.9	2.9	40.6	15.9	72.5	5.8	55.1	5.8	85.5	4.3
100万円以上	89.0	5.9	86.4	4.2	60.2	14.4	75.4	8.5	56.8	4.2	85.6	6.8
計	44.7	8.2	40.5	7.2	10.1	5.7	34.4	6.2	31.0	6.7	45.8	3.5

④ 物価、暮らしむぎの見通し

今後1年間の物価に対する見通しは、「上る」とみる世帯が51.4%、「あまり変わらない」34.7%、「下る」2.7%となり、一般物価の先行については上昇見込みが強くなっている。

暮らしむぎについては、「よくなる」とみる世帯が28.1%、「あまり変わらない」世帯55.3%、「わるくなる」とみる世帯が11.8%となり、前回調査と大体同様の結果を示している。

3. 農家世帯について

(1) 所得増減の見通しと実績

今後1年間の所得増減見 過去1年間の所得増減実績
通し

「ふえる」と期待するもの…35.9% 「ふえた」世帯…45.1%
「あまり変わらない」50.6 「あまり変わらない」…41.4
「へる」…8.4 「へつた」…15.7
専業、兼業別にみると兼業農家で「ふえる」と期待する世帯が多い。

(2) 貯蓄増減の見通しと実績

今後1年間の貯蓄計画 過去1年間の貯蓄増減実績

「ふやす」世帯…45.0% 「ふえた」世帯…31.4%
「変らない」…33.8 「変らない」…43.3
「へらす」…6.7 「へつた」…17.3

貯蓄種類別にみると、高所得層ほど銀行預金、株式投資信託などへの貯蓄を計画するものが多く、農協預金が少ない。

(3) 消費の動向

今後1年間に家計費が「ふえる」世帯は63.8%、「あまり変わらない」世帯30.7%、「へる」世帯4.6%で、家計支出の増加見込みがつよい。所得階層別にみると、20万円以上～40万円未満の中所得層で増加見込みが比較的大きく、また専業、兼業別には兼業農家で「ふえる」世帯が多い。

つぎに、家計費のうちで第1にふやす費目としては、「住宅修繕費」25.2%、「教育費」20.5%、「被服費」19.6%となつている。専業、兼業別にみると、専業農家では「教育費」と「被服費」、第1種兼業農家（農業を主）では、「住宅修繕費」と「被服費」、第2種兼業農家（農業を従）では「教育費」がふえるとするものが多い。

都市世帯にくらべて著しく普及率が低かつた電気器具などの耐久消費財も次第に普及のテンポを高め、テレビは11.4%、ミシンは54.9%、電気洗濯機は8.4%の普及率となつた。

今後1年間の購入計画をみると、テレビ5.1%、洗濯機5.9%、洋服ダンス4.5%、電気がま3.5%などとなつており、今後ののびが期待される。

また住宅を改造修理する計画についてみると、前回調査の23.9%から37.0%に増大しており、一方農機具等の生産財の需要の活況もみられ、ここ数年の豊作に支えられた農家世帯の購買力は大きく伸びるものとみられる。

第3表 農家世帯の耐久消費財の普及率と購入実績および購入計画

(単位%)

品 目	普及率			過去1年間に入手した世帯			今後1年間に購入計画のある世帯		
	33年9月	34.2	35.2	33.9	34.2	35.2	33.9	34.2	35.2
和洋服	96.1	—	95.0	4.7	—	4.9	4.4	—	4.4
ダシメ	30.5	36.7	33.5	3.3	3.2	3.6	7.1	3.4	4.5
ミカシメ	51.3	52.5	54.9	3.7	5.1	5.3	6.2	4.7	4.0
ラテ	15.9	17.3	16.1	2.5	2.2	2.0	1.5	1.0	1.0
電気洗濯機	80.3	90.6	90.4	5.0	5.6	4.3	2.1	1.5	1.2
電気洗濯機	2.6	4.3	11.4	1.3	2.3	6.6	1.3	3.0	5.1
電気洗濯機	5.2	6.8	8.7	2.3	2.1	2.4	2.9	2.5	2.9
電気洗濯機	3.8	4.7	9.1	2.7	2.1	3.5	2.3	3.6	3.5
電気自動車	8.7	9.4	10.8	3.1	2.7	2.6	3.8	3.3	3.4
電気自動車	89.8	89.5	90.3	13.3	14.2	14.6	7.1	6.0	4.9
電気自動車	10.9	10.5	11.5	0.3	—	—	0.6	—	—
電気自動車	7.5	—	—	2.8	2.8	3.1	1.4	1.3	1.6
トランジスタラジオ	—	—	5.1	—	—	2.4	—	—	1.0
扇風機	—	—	6.4	—	—	1.1	—	—	1.6
3.4 電気冷蔵庫	—	—	4.3	—	—	0.9	—	—	0.6
電気冷蔵庫	—	—	1.3	—	—	0.6	—	—	0.7

④ 物価、暮らしむぎの見通し

今後1年間の消費者物価の見通しについては、「上る」とみるものが42.9%、「あまり変わらない」35.4%、「下る」5.5%で前回調査と比較すると「上る」とみるものが大巾に増加し、一般物価の先行については上昇見

込みが強くなっている。

また今後の暮らしむぎについても、「よくなる」とみる世帯27.4%、「あまり変わらない」世帯50.3%、「わるくなる」世帯18.7%で前回調査と大差がない。



テレビの普及状況

- 34年度中の契約数は2.8倍に
- 普及率は全国第36位
- 県民所得と普及率の関係

本年2月に実施された「消費者動向予測調査」によると、消費者のテレビ、電気がま、電気洗濯機など耐久消費財に対する需要はいぜん強いものがある。

なかでも、テレビは家庭団らんの必需品のような形になつてきた。年々テレビはそれぞれ前年の2倍の増加を示しこの傾向がいつまで続くかは分らないが、かりにこの調子で行くと、4、5年の中にラジオ並みの普及をみせることになる。

年次別テレビ聴視契約数

年次別	契約数	対前年比
昭和28年 3月31日	29	% —
29 //	132	455
30 //	401	303
31 //	1,180	294
32 //	2,875	243
33 //	5,362	180
34 //	11,803	220
35 //	32,983	279

本年3月末現在のところ、本県で最も普及率の高いのは古河市の29.1%である。一般に東京に近いところが普及しているという傾向があるようで、北相馬郡の普及率は19.2%で市郡のうち最高を示している。稲敷郡がこれに次ぐ。しかし全体としては市部が11.6%で、郡部の6.3%の約2倍となつている。

これが府県別に見た時、本県の普及率はいちじるしく低い。関東近県では最低である。理由は何かということになるが、まさか県民性などというものが、ここに現われてくるわけもあるまい。テレビの普及を県民1人当りの所得に結びつけて見たものが第3表である。この表を見ると両者には関係があるように思える。

テレビが増えるにつれて、ラジオの契約が減少しているようである。本県でもその傾向が現われて来ている。今後この傾向は果して強まるだろうか、第2表にテレビとラジオの普及率を並べてみたが、見たところこの間にははつきりした関係はなさそうである。

第1表 市町村別、ラジオ、テレビ受信契約数と普及率

—水戸放送局—

市町村別	ラ ジ オ		テ レ ビ		
	34年3月末	35年3月末	34年3月末	35年3月末	
				契約数	普及率
茨城県	314,585	303,642	11,803	32,983	8.6
市計	137,038	130,430	6,781	19,379	11.6
水戸市	22,082	21,068	1,351	4,011	14.8
日立市	23,676	23,323	514	2,473	9.1
土浦市	11,553	10,401	830	2,303	15.4
古河市	6,889	5,771	997	2,326	29.1
石岡市	5,483	4,961	459	982	14.1
下館市	8,373	8,146	446	1,155	12.0
結城市	6,004	5,779	293	743	10.7
竜ヶ崎市	5,715	5,425	453	1,220	18.4
那珂湊市	4,994	4,757	96	255	3.7
下妻市	4,887	4,766	175	454	8.0
水海道市	6,324	5,926	275	664	9.1
常陸太田市	6,229	6,162	157	516	6.8
勝田市	6,418	5,721	202	1,026	14.3
高萩市	4,529	4,517	101	179	2.8
北茨城市	8,649	8,596	237	565	4.9
笠間市	5,233	5,111	195	507	7.9
東茨城郡	19,869	19,666	366	1,108	4.3
常澄村	1,387	1,357	17	55	3.2
茨城町	4,148	4,099	116	239	4.2
小川町	2,336	2,261	52	179	5.9
美野里町	2,070	2,141	29	115	4.1
内原村	1,805	1,808	18	129	5.5
常北町	1,970	1,988	38	95	3.9
桂村	1,528	1,495	5	40	2.1
御前山村	1,234	1,219	1	10	0.7
大洗町	3,391	3,298	90	246	5.2
西茨城郡	9,136	8,935	307	778	7.0
友部町	2,892	2,788	125	346	10.1
岩間町	2,084	2,015	91	223	8.5
七会村	573	600	8	17	2.3
岩瀬町	3,587	3,532	83	192	4.4
那珂郡	16,007	15,743	252	1,011	5.1
東海村	1,613	1,661	42	194	10.3
那珂郡	4,620	4,544	56	319	5.5

(続)

市町村別	ラジオ		テレビ			市町村別	ラジオ		テレビ		
	34年 3月末	35年 3月末	34年 3月末	35年3月末			34年 3月末	35年 3月末	35年3月末		
				契約数	普及率				契約数	普及率	
瓜連町	1,148	1,194	30	83	5.9	新治郡	13,182	13,587	204	611	3.9
大宮町	3,982	3,808	74	248	5.1	出島村	3,006	3,089	31	70	2.0
山方町	2,171	2,120	10	47	1.8	玉里村	812	794	16	59	6.2
美和村	1,190	1,171	35	56	3.6	八郷町	4,560	4,903	73	198	3.5
緒川村	1,283	1,245	5	64	4.0	千代田村	1,853	1,867	33	102	4.7
久慈郡	11,186	11,140	87	191	1.3	新治村	1,417	1,413	41	119	7.1
金砂郷村	2,325	2,251	27	54	1.9	桜村	1,534	1,521	10	63	3.5
水府村	1,801	1,808	11	23	1.0	筑波郡	14,952	14,594	341	882	5.1
里美村	1,107	1,140	6	9	0.6	谷田部町	3,410	3,471	65	148	3.7
大子町	5,953	5,940	43	105	1.3	伊奈村	1,900	1,769	60	142	6.6
多賀郡	1,588	1,642	17	45	2.2	谷和原村	1,792	1,792	28	103	5.1
十王町	1,588	1,642	17	45	2.2	豊里町	1,875	1,907	10	45	2.1
鹿島郡	16,397	15,803	518	1,179	5.6	筑波町	4,137	3,903	160	337	7.1
旭村	1,578	1,548	27	77	3.8	大穂町	1,838	1,752	18	107	4.9
鉢田町	3,954	3,813	162	390	7.3	真壁郡	11,942	11,857	247	713	5.1
大洋村	1,391	1,356	20	42	2.2	関町城	2,329	2,358	54	144	5.4
大野村	1,577	1,513	30	67	3.7	明野町	2,691	2,731	28	94	3.0
鹿島町	2,314	2,090	96	250	8.8	真壁町	3,489	3,346	125	311	7.4
神栖村	2,355	2,296	73	120	4.1	大和村	1,243	1,211	17	37	2.5
波崎町	3,228	3,187	110	233	5.5	協和村	2,190	2,211	23	127	5.0
行方郡	10,861	10,367	496	1,120	8.5	結城郡	7,888	7,785	201	519	5.5
麻生町	3,026	2,894	154	341	9.5	八千代村	3,601	3,570	50	121	2.9
牛堀町	1,038	999	78	136	10.9	千代川村	1,330	1,327	18	79	4.9
潮来町	2,729	2,537	152	340	10.5	石下町	2,957	2,888	133	319	9.0
北浦村	1,754	1,733	34	97	4.4	猿島郡	17,874	17,424	467	1,445	7.1
玉造町	2,314	2,204	78	206	7.3	総和村	2,965	2,877	90	273	8.4
稲敷郡	17,687	16,529	710	2,001	9.5	五霞村	1,298	1,243	58	137	9.1
江戸崎町	2,183	2,076	76	183	7.1	三和村	2,786	2,702	88	200	6.2
美浦村	1,507	1,459	14	79	4.6	猿島町	2,164	2,133	32	123	4.9
阿見町	3,429	3,164	93	448	10.4	岩井町	5,174	5,033	81	359	6.1
牛久町	2,567	2,387	171	369	12.5	境町	3,487	3,436	118	353	8.7
莖崎村	968	917	17	41	3.8	北相馬郡	8,978	8,140	809	2,001	19.2
新利根村	1,554	1,452	61	142	7.7	守谷町	1,827	1,737	95	236	10.9
河内村	2,080	1,867	148	360	15.1	取手町	3,600	3,200	460	1,043	24.9
桜川村	1,371	1,356	30	70	4.1	藤代町	2,108	1,863	147	408	17.7
東村	2,028	1,851	100	309	12.6	利根町	1,443	1,340	107	314	17.9

第2表 府県別テレビ聴視契約数、普及率

(昭和35年3月末)

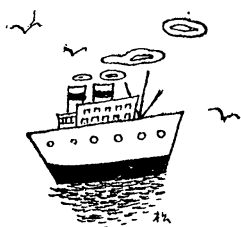
府 県 別	テレビ 聴視 契約総数	テレビ 普及率	ラジオ 普及率	府 県 別	テレビ 聴視 契約総数	テレビ 普及率	ラジオ 普及率
全 国 計	4,148,683	23.1	74.7	広島管内計	212,913	14.4	74.5
東京管内計	1,521,247	29.0	79.0	広 島	79,728	16.8	70.0
東 京	793,979	44.2	75.2	岡 山	45,810	13.0	74.4
神 奈 川	272,099	43.5	72.9	山 口	68,614	19.8	68.2
埼 玉	121,576	28.7	80.2	島 根	7,874	4.2	69.2
千 葉	92,436	21.8	75.9	鳥 取	10,877	9.0	79.7
茨 城	32,983	8.6	79.4	熊本管内計	360,655	13.9	66.5
栃 木	46,686	16.5	81.1	熊 本	36,633	10.1	72.1
群 馬	35,728	11.8	86.8	福 岡	222,005	28.5	62.3
山 梨	16,681	10.7	80.8	長 崎	44,719	12.9	63.4
新 潟	70,929	15.8	87.9	大 分	18,601	7.3	71.9
長 野	38,150	9.4	89.3	宮 崎	3,410	1.5	71.5
大阪管内計	1,085,454	38.8	65.2	佐 賀	14,909	8.2	76.6
大 阪	515,305	50.4	65.4	鹿 児 島	20,378	4.6	62.2
兵 庫	279,803	35.6	63.0	仙台管内計	132,835	8.1	83.8
京 都	157,066	36.8	65.9	宮 城	39,122	12.9	84.9
奈 良	53,658	33.8	65.0	秋 田	13,700	5.8	82.4
和 歌 山	44,380	19.8	63.7	岩 手	18,057	7.2	84.7
滋 賀	35,242	19.9	74.9	山 形	13,467	5.6	90.3
名古屋管内計	575,026	23.8	80.2	福 島	29,740	8.0	81.4
愛 知	239,923	32.0	80.2	青 森	18,749	7.7	80.2
三 重	63,889	20.9	71.8	札幌管内計	154,343	17.2	80.9
岐 阜	66,799	21.2	81.2	北 海 道	154,343	17.2	80.9
静 岡	93,728	19.1	83.4	松山管内計	106,210	12.0	64.7
石 川	44,087	22.2	73.4	愛 媛	31,299	9.8	65.5
富 山	48,026	24.1	84.4	高 知	17,056	8.6	60.8
福 井	18,574	11.9	86.9	徳 島	25,267	14.5	62.2
				香 川	32,588	16.7	69.5

注 普及率=契約数÷世帯数

第3表 テレビ普及率と県民1人当たり所得の2変量度数分布表(相関分布表)

		県民1人当たり所得(昭和32年)																								
		5 万円 5.5 未満	5.5 6〃	6 6.5〃	6.5 7〃	7 7.5〃	7.5 8〃	8 8.5〃	8.5 9〃	9 9.5〃	9.5 10〃	10 10.5〃	10.5 11〃	11 11.5〃	11.5 12〃	12 12.5〃	12.5 13〃	13 13.5〃	13.5 14〃	14 14.5〃	14.5 15〃	15 15.5〃	15.5 16〃	16 16.5	計	
普及率 %	↑																									
	←																									
0~5	未満	鹿児島	宮崎		島根																				3	
5~10				岩手	青森 福島 鳥取 佐賀	秋田 山形 高知 茨城 長崎	長野 愛媛 大分																			12
10~15					宮城 群馬 山梨 徳島 熊本		岡山	福井																		8
15~20							栃木 新潟	滋賀 和歌山 広島 山口	静岡 香川	北海道																9
20~25						千葉		石川 岐阜	富山 三重																	5
25~30								埼玉			福岡															2
30~35								奈良									愛知									2
35~40											京都															2
40~45																									東京	2
45~50																										0
50~55																									大阪	1
計		1	1	1	10	6	6	9	4	1	0	2	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	1	46	

(昭和三十五年三月末)



昭和34年の港湾統計

運輸省の行っている調査に、日本国港湾統計というのがある。指定統計第6号港湾調査規則によつて調査されている統計である。

この規則によると、毎月末日をもつて、その月間の調査を行う甲種港湾と、毎年12月末日をもつてその年間の調査を行う乙種港湾があり、全国で甲種港湾は72港、乙種港湾は727港が定められている。

本県では乙種港湾として、那珂湊港、磯浜港、磯崎港、久慈港、日立港、大津港、平潟港、土浦港、波崎港、潮来港、軽野港、河原子港、川尻港があげられている。

また、港湾法には「重要港湾」と「避難港」などの定義があるが、前者は国の利害に重大な関係を有する港湾で、政令で74港湾が定められており、後者は暴風雨に際し小型船舶が避難のために泊することを主たる目的とし、通常貨物の積卸又は旅客の乗降の用に供せられない港湾で35港が定められている。本県にはどちらにも該当港湾はない。

以下の表はこの調査規則により調査された、昭和34年の本県の港湾に関する各種統計である。この調査は県では河港課が行っている。

県内指定港湾入港船舶

区 分	総 数		商 船		漁 船		そ の 他		避 難 船	
	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数
昭 和 33 年	191,791	5,031,886	45,158	1,246,331	139,826	3,581,296	1,477	56,434	5,258	147,825
昭 和 34 年	211,781	5,227,272	50,708	1,472,652	154,035	3,546,942	1,331	43,749	5,707	163,929
波 崎 港	75,428	2,391,090	36,866	1,097,620	38,112	1,277,760	50	500	400	15,210
磯 浜 港	45,898	671,163	—	—	41,583	554,366	492	18,016	3,823	98,781
那 珂 湊 港	7,959	363,435	108	13,542	7,241	339,970	576	9,504	34	419
磯 崎 港	124	14,554	—	—	106	14,136	—	—	18	418
久 慈 港	22,306	392,284	16	10,072	22,290	382,212	—	—	—	—
日 立 港	5,266	65,473	—	—	5,236	64,697	30	776	—	—
大 津 港	26,738	773,960	28	1,852	25,456	718,218	66	13,157	1,188	40,733
平 潟 港	14,035	208,416	72	5,760	13,659	192,966	60	1,322	244	8,368
土 浦 港	3,649	144,641	3,430	142,850	162	1,317	57	474	—	—
潮 来 港	2,158	102,056	2,158	102,056	—	—	—	—	—	—
軽 野 港	8,220	100,200	8,030	98,900	190	1,300	—	—	—	—

海上出入貨物トン数表

港 湾 名	計		移 出		移 入	
	昭和33年	昭和34年	33 年	34 年	33 年	34 年
計	1,211,760 〔仲〕(3,312)	1,019,145	453,099 (1,656)	414,859	758,661 (1,656)	604,286
那 珂 湊	54,783	51,855	—	—	54,783	51,855
磯 浜	26,025	28,787	—	—	26,025	28,787
磯 崎	55,153	3,285	—	—	55,153	3,285
久 慈	2,313	2,098	—	—	2,313	2,098
日 立	1,096	1,380	—	—	1,096	1,380
大 津	11,239	10,569	—	—	11,239	10,569
平 潟	7,815	6,175	—	—	7,815	6,175
土 浦	167,783	166,950	88,722	88,550	79,061	78,400
波 崎	857,684	702,669	357,830	312,896	499,854	389,773
潮 来	22,917 〔仲〕(3,312)	41,797	3,284 (1,656)	12,144	19,633 (1,656)	29,653
軽 野	4,129	2,297	3,263	1,269	866	1,028
河 原 子	181	331	—	—	181	331
川 尻	642	952	—	—	642	952

注 本表において〔仲〕とは、仲継貿易貨物であつて、内数である。

海上移出貨物品種別仕向港別表

(昭和34年1月~12月)

港 湾	品 種	仕 向 港	ト ン 数	港 湾	品 種	仕 向 港	ト ン 数			
土 浦	炭 石 セメント 化学肥料 雑 品	潮来, 牛堀, 鹿島	88,500	漁 獲 物 飲 食 物 硝子及び同製品 葉 煙 草 雑 品	佐 原 土 浦 佐 原 土 浦 〃 〃 〃 佐 原	5				
		〃	6,200			11				
		〃	18,000			2				
		〃	22,600			4				
		〃	4,850			200				
		〃	28,900			4				
		〃	8,000			4,304				
		波 崎	麦 穀 粉 飲 食 物 漁 獲 物 水産加工品 くず鉄 車 輛 動植物性肥料 雑 品 船 用 品			銚 子	312,896	輕 野 米 〃 麦 〃 雜 穀 〃 澱 粉 野 菜 〃 穀 粉 漁 獲 物 砂 利 砂 利 原 木 藁 加 工 品	土 浦 土 浦 土 浦 小貝川 〃 〃 〃 〃 小貝川 土 浦 土 浦 〃 〃 〃 土 浦 土 浦 小貝川 土 浦 小貝川 土 浦	3
						〃	250			1,269
						〃	49,000			140
						〃	200			30
						〃	660			70
〃	18,926			3						
〃	5,000			30						
〃	227,010			8						
〃	500			50						
〃	6,850			35						
〃	4,500			20						
潮 来	米 〃 穀 類 〃 人 造 肥 料			佐 原	12,144	5				
		土 浦	4,350	33						
		土 浦	1,030	500						
		佐 原	407	330						
		土 浦	413	5						
		鹿 島	1,411	10						

海上移入貨物品種別仕出港別表

(昭和34年1月~12月)

港 湾	品 種	仕出港	ト ン 数	港 湾	品 種	仕出港	ト ン 数	港 湾	品 種	仕出港	ト ン 数
那珂湊			51,855		石 炭	銚 子	120	輕 野			1,028
	砥 油	横 浜	14,459		土 石	〃	3,450		砂 糖	小見川	10
	漁獲物	海 上	37,396		鋳物製品	〃	80		〃	笹 川	2
磯 浜			28,787		セメント	〃	94,150		野 菜	小見川	15
	漁獲物	海 上	28,787		車 輛	〃	227,010		〃	笹 川	1
磯 崎			3,285		機 械	〃	2,500		果 実	小見川	15
	漁獲物	海 上	3,285		薬 品	〃	50		〃	笹 川	2
久 慈			2,098		染 塗 料	〃	100		味 噌	小見川	6
	漁獲物	海 上	2,098		化学肥料	〃	20		正 油	〃	45
日 立			1,380		原 木	〃	8,000		和 酒	〃	2
	漁獲物	海 上	1,380		製 材	〃	3,000		そ の 他	〃	60
大 津			10,569		薪 炭	〃	1,000		漁獲物	笹 川	10
	砥 油	横 浜	1,765		糸	〃	500		水 産 品	〃	2
	漁獲物	海 上	8,804		塩	〃	850		砥 油	小見川	100
平 潟			6,175		陶磁器類	〃	200		〃	笹 川	10
	鋳 油	横 浜	2,580		銅 料	〃	20		化学肥料	小見川	605
	漁獲物	海 上	3,595		雑 品	〃	4,110		〃	笹 川	20
土 浦			78,400	潮 来			29,653		動 物 性 料	〃	2
	米	潮来, 牛 堀, 鹿 島	800		セメント	土 浦	8,000		植 物 性 料	〃	3
	土 石	港 内	59,400		金属製品	佐 原	4		原 木	小見川	20
	漁獲物	潮来, 牛 堀, 鹿 島	400		〃	土 浦	7		〃	笹 川	22
	雑 品	〃	17,800		人造肥料	〃	15,545		製 材	小見川	45
波 崎			389,773		〃	佐 原	3		〃	笹 川	18
	穀 粉	銚 子	250		材 木	土 浦	511		木 製 品	〃	3
	砂 糖	〃	350		〃	佐 原	12		薪 炭	小見川	5
	飲 食 物	〃	4,500		塩	土 浦	5,000		〃	笹 川	5
	漁獲物	海 上	34,593		飲 食 物	〃	204		〃	笹 川	5
	水産加工品	銚 子	120		機 械	佐 原	4	河原子			331
	砥 油	横 浜	3,000		〃	〃	17		漁獲物	海 上	331
	〃	銚 子	1,800		〃	土 浦	32	川 尻			952
					雑 品	〃	309		漁獲物	海 上	952
					〃	佐 原	5				

船舶乗降人員表

(単位人)

港湾名	合計		乗込人員		上陸人員	
	昭和33年	昭和34年	33年	34年	33年	34年
合計	3,187,388	2,961,443	1,611,410	1,479,913	1,575,978	1,481,530
土浦	160,000	225,000	90,000	120,000	70,000	105,000
波崎	2,829,856	2,513,054	1,428,425	1,256,527	1,401,431	1,256,527
潮来	104,832	120,555	46,635	54,189	58,197	66,366
軽野	92,700	102,834	46,350	49,197	46,350	53,637

上屋及び倉庫表

港湾名	種別	総床面積 (m ²)	年末在庫トン数		当年総取扱トン数			
					出庫		入庫	
			昭和33年	昭和34年	33年	34年	33年	34年
那珂湊	上屋	1,404	—	—	41,223	37,396	41,223	37,396
		1,826	—	—	—	—	—	—
磯浜	上屋	1,117	—	—	26,025	28,787	26,025	28,787
久慈	〃	169	—	—	2,986	1,023	2,986	1,023
日立	上屋	518	—	—	1,096	1,034	1,096	1,034
		130	—	—	—	1,380	—	1,380
土浦	倉庫	335	80	110	40,810	40,920	40,780	40,950
潮来	〃	970	65	56	1,020	509	165	500
平潟	〃	330	—	—	—	3,595	—	3,595
大津	上屋	486	—	—	—	8,804	—	8,804
川尻	倉庫	250	—	—	—	—	—	—

毎月人口世帯異動調査結果

(昭和35年4月分)

1. 世帯異動状況

	前月末	増 加				減 少				本月末
		転 入		その他	計	転 出		その他	計	
		県外から	県内から			県外へ	県内へ			
世 帯 数	394,312	476	945	119	1,540	393	775	49	1,217	394,635
前月との増減比	—	102.4	173.4	172.5	142.7	71.3	166.7	136.1	115.7	100.0

前月=100

2. 人口異動状況

	前月末	増 加				減 少				本月末		
		出 生	転 入		その他	計	死 亡	転 出			その他	計
			県外から	県内から				県外へ	県内へ			
計	2,074,605	2,970	5,451	7,251	166	15,838	1,685	7,961	6,733	96	16,475	2,073,968
男	1,010,002	1,476	3,371	3,612	121	8,580	898	4,487	3,253	60	8,698	1,009,884
女	1,064,603	1,494	2,080	3,639	45	7,258	787	3,474	3,480	36	7,777	1,064,084
前月との増減比	—	90.1	126.9	155.7	103.8	127.6	95.3	78.1	108.5	79.3	90.1	100.0

前月=100

3. 県外からの転入者内訳

従前の居住地	転入者数	割 合
合 計	5,451	100.0%
東 京 都	1,918	35.2
埼 玉 県	153	2.8
神 奈 川 県	285	5.2
千 葉 県	252	4.6
栃 木 県	280	5.1
群 馬 県	70	1.3
福 島 県	741	13.6
その他の府県	1,752	32.2

4. 県外転出者内訳

転出先の居住地	転出者数	割 合
合 計	7,961	100.0%
東 京 都	4,890	61.4
埼 玉 県	375	4.7
神 奈 川 県	652	8.2
千 葉 県	517	6.5
栃 木 県	200	2.5
群 馬 県	58	0.7
福 島 県	297	3.7
その他の府県	972	12.3

5. 市町村別世帯数および人口(月末現在)

市町村名	世帯数	人 口			市町村名	世帯数	人 口		
		計	男	女			計	男	女
市 計	178,859	875,598	428,661	446,937	竜ヶ崎市	6,742	34,076	16,478	17,598
水戸市	29,391	134,971	65,031	69,940	那珂湊市	6,913	33,921	15,933	17,988
日立市	31,981	153,489	78,763	74,726	下妻市	5,572	31,094	14,863	16,231
土浦市	16,178	72,361	34,996	37,365	水海道市	7,333	38,696	18,560	20,136
古河市	9,182	41,946	19,906	22,040	常 陸 太 田 市	7,718	38,668	18,770	19,898
石岡市	7,338	36,594	17,472	19,122	勝 田 市	7,950	39,410	19,632	19,778
下館市	9,691	52,122	25,252	26,870	高 萩 市	7,081	33,316	16,599	16,717
結城市	7,002	38,814	18,628	20,186	北茨城市	12,483	63,102	31,948	31,154
					笠 間 市	6,304	33,018	15,830	17,188

市町村名	世帯数	人			市町村名	世帯数	人		
		計	男	女			計	男	女
郡 計	215,776	1,198,370	581,223	617,147	稲敷郡	21,086	113,831	55,195	58,636
東茨城郡	25,700	137,826	66,737	71,089	江戸崎町	2,539	13,287	6,350	6,937
常澄村	1,734	10,262	5,017	5,245	阿見町	1,708	9,445	4,541	4,904
茨城町	5,514	31,264	15,274	15,990	牛久根町	4,299	21,706	10,731	10,975
小川町	2,938	16,303	7,853	8,450	新利根村	3,096	16,168	7,978	8,190
美野里町	2,684	14,949	7,311	7,638	河内川村	1,085	6,457	3,208	3,249
内原村	2,269	13,349	6,747	6,602	桜東村	1,817	9,777	4,702	5,075
常北町	2,374	12,267	5,917	6,350		2,372	13,640	6,617	7,023
御前山村	1,846	9,406	4,530	4,876		1,659	9,083	4,247	4,836
大洗町	1,449	7,620	3,613	4,007		2,511	14,268	6,821	7,447
	4,892	22,406	10,475	11,931	新治郡	15,731	86,736	42,464	44,272
西茨城郡	11,077	61,633	29,943	31,690	出島村	3,499	19,019	9,362	9,657
友部町	3,494	19,308	9,514	9,794	玉里郷	975	5,280	2,604	2,676
岩間村	2,479	14,283	6,888	7,395	八千代田村	5,708	32,328	15,733	16,595
七瀬町	729	4,181	2,033	2,148	千代田村	2,091	11,934	5,854	6,080
岩瀬町	4,375	23,861	11,508	12,353	新桜村	1,636	8,861	4,362	4,499
						1,822	9,314	4,549	4,765
那珂郡	19,965	107,559	52,798	54,761	筑波郡	17,172	93,636	45,552	48,084
東海村	2,203	13,124	6,688	6,436	谷田部町	3,978	21,331	10,534	10,797
那珂町	5,879	31,152	15,325	15,827	伊奈村	2,121	12,272	5,920	6,352
瓜連町	1,412	7,110	3,449	3,661	谷原村	1,996	11,175	5,356	5,819
大山方町	4,847	25,337	12,306	13,031	筑波町	2,158	11,751	5,808	5,943
美和川村	2,551	13,627	6,626	7,001	大穂町	4,725	25,118	12,115	13,003
緒川村	1,523	8,771	4,290	4,481		2,194	11,989	5,819	6,170
	1,550	8,438	4,114	4,324	真壁郡	13,803	79,461	38,360	41,101
久慈郡	14,232	77,125	37,255	39,870	関城町	2,625	15,387	7,478	7,909
金砂郷村	2,768	15,352	7,362	7,990	明野町	3,069	18,066	8,744	9,322
水府村	2,295	12,023	5,800	6,223	真壁村	4,172	22,694	10,783	11,911
里美子町	1,437	8,006	3,845	4,161	大協村	1,412	8,433	4,070	4,363
大子町	7,732	41,744	20,248	21,496		2,525	14,881	7,285	7,596
多賀郡	2,332	11,297	5,553	5,744	結城郡	9,359	54,736	26,519	28,217
十王町	2,332	11,297	5,553	5,744	八千代村	4,232	25,645	12,473	13,172
					千代川村	1,600	8,846	4,295	4,551
鹿島郡	20,924	120,985	58,419	62,566	石下町	3,527	20,245	9,751	10,494
旭村	1,980	11,954	5,792	6,162	猿島郡	20,550	123,937	59,924	64,013
鉦田村	5,284	29,231	14,146	15,085	総和村	3,341	20,344	9,883	10,461
大野村	1,867	10,895	5,239	5,656	五三村	1,500	9,599	4,702	4,897
鹿野村	1,803	11,027	5,328	5,699	猿島町	3,265	20,421	9,825	10,596
神栖町	2,799	16,188	7,760	8,428	猿島町	2,507	15,574	7,544	8,030
波崎町	2,854	16,695	7,985	8,710	三岩井町	5,884	34,622	16,849	17,773
	4,337	24,995	12,169	12,826	境町	4,053	23,377	11,121	12,256
行方郡	13,017	73,662	35,408	38,254	北相馬郡	10,828	55,946	27,096	28,850
麻生町	3,613	20,844	10,103	10,741	守谷町	2,150	11,685	5,672	6,013
牛堀町	1,224	7,038	3,404	3,634	手代町	4,598	22,076	10,751	11,325
北浦村	3,170	17,632	8,332	9,300	利根町	2,329	12,669	6,069	6,600
玉造町	2,175	12,775	6,124	6,651		1,751	9,516	4,604	4,912
	2,835	15,373	7,445	7,928					

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和35年3月分)

労働省大臣官房労働統計調査部

茨 城 県

— 結 果 の 概 況 —

1. 現金給与総額

本月の現金給与額は17,644円で、その中で最高の電気ガス水道業の32,292円、次に金融保険業の30,863円、運輸通信業20,142円で、それぞれ各産業別事業所の優位を示し、また「きまつて支給する給与」についても電気ガス水道業の27,337円、金融保険業の19,391円、運輸通信業の19,646円、なお特別に支払われた給与も、金融保険業は年末手当として11,472円、電気ガス水道業は4,955円の各総額支給の手当等があり、各産業事業所から見て好況を示している。

2. 常用労働者の実労働時間数および出勤日数

各産業常用労働者の実労働時間数は205.4時間(男子209.1時間、女子188.9時間)、出勤日数24.0日で前月に比し、各産業所とも減少していることは操業日数の増による主因である。

3. 雇用の動向

本月の常用労働者推計総額88,805人で前月に比し1,646人の増加、また臨時及び日雇労働者の本月推計は77,194人で前月より4,656人の増加を示している主因は経済好調によるものである。

第1表 産業常用労働者の種類及び性別一人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の一人一日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われ た 給 与			臨時及び日 雇労働者の 一人平均 現金給与額
	総 数	男 子	女 子	総 額	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	
全 常 用 労 働 者										
総 数	17,644	19,702	8,617	17,170	19,205	8,244	474	497	373	453
D 鉱 業	19,285	20,205	7,604	19,284	20,204	7,604	1	1	—	461
E 建 設 業	14,743	15,795	8,178	14,743	15,795	8,178	—	—	—	445
F 製 造 業	16,833	18,605	7,826	16,359	18,576	7,823	24	29	3	272
18 食 料 品 業	13,171	17,238	5,809	12,983	16,952	5,782	194	286	27	341
20 織 維 工 業	8,762	16,196	6,682	8,762	16,196	6,682	—	—	—	241
21 衣 服 そ の 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材、木 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	14,887	18,692	7,233	14,887	18,691	7,233	—	—	—	324
30 窯 業 土 石 製 品 業	19,691	21,607	8,512	19,675	21,591	8,512	16	16	—	317
32 非 鉄 金 属 製 品 業	18,874	20,256	9,115	18,874	20,256	9,115	—	—	—	—
33 金 属 製 品 業	14,380	16,133	7,312	14,380	16,133	7,312	—	—	—	221
34 機 械 製 造 業	13,529	14,986	6,458	13,529	14,986	6,458	—	—	—	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	17,161	19,143	8,042	17,161	19,143	8,042	—	—	—	263
19.38.39 そ の 他	14,460	17,762	10,598	14,460	17,762	10,598	—	—	—	299
G 卸 売 及 び 小 売 業	14,097	16,913	7,016	14,097	16,913	7,016	—	—	—	224
H 金 融 保 険 業	30,863	39,698	17,161	19,391	24,363	11,680	11,472	15,335	5,481	—
J 運 輸 通 信 業	20,142	21,705	10,338	19,646	21,170	10,088	496	535	250	294
K 電 気 ガ ス 水 道 業	32,292	33,212	21,487	27,337	28,142	17,885	4,955	5,070	3,602	500
L 医 療 保 健 業	18,876	27,576	13,198	18,876	27,576	13,198	—	—	—	268
生 産 労 働 者										
D 鉱 業	19,404	20,072	7,171	19,403	20,071	7,171	1	1	—	—
E 建 設 業	12,951	13,989	7,494	12,951	13,989	7,494	—	—	—	—
F 製 造 業	13,887	15,660	7,355	13,871	15,640	7,355	16	20	—	—
18 食 料 品 業	11,412	15,100	5,405	11,240	14,825	5,402	172	275	3	—
20 織 維 工 業	7,249	11,536	6,551	7,249	11,536	6,551	—	—	—	—
21 衣 服 そ の 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材、木 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	12,353	15,536	6,971	12,353	15,533	6,971	—	—	—	—
30 窯 業 土 石 製 品 業	18,581	20,299	7,563	18,568	20,286	7,563	13	13	—	—
32 非 鉄 金 属 製 品 業	16,514	17,480	8,453	16,514	17,480	8,453	—	—	—	—
33 金 属 製 品 業	13,806	15,237	6,934	13,806	15,237	6,934	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	12,350	13,398	6,197	12,350	13,398	6,197	—	—	—	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	14,207	15,717	7,449	14,207	15,717	7,449	—	—	—	—
19.38.39 そ の 他	12,343	14,489	10,434	12,393	14,489	10,434	—	—	—	—
管 理 事 務 及 び 技 術 労 働 者										
D 鉱 業	18,554	21,162	8,279	18,554	21,162	8,279	—	—	—	—
E 建 設 業	18,520	19,319	10,669	18,520	19,319	10,669	—	—	—	—
F 製 造 業	22,980	26,146	9,247	22,934	26,093	9,235	46	53	12	—
18 食 料 品 業	20,455	24,537	8,317	20,169	24,214	8,141	286	323	176	—
20 織 維 工 業	16,206	21,375	8,119	16,206	21,375	8,119	—	—	—	—
21 衣 服 そ の 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材、木 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	21,213	24,886	8,336	21,213	24,886	8,336	—	—	—	—
30 窯 業 土 石 製 品 業	24,054	27,102	11,146	24,028	27,076	11,146	26	26	—	—
32 非 鉄 金 属 製 品 業	24,363	27,159	10,119	24,363	27,159	10,119	—	—	—	—
33 金 属 製 品 業	19,613	28,210	8,663	19,613	28,210	8,662	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	17,912	21,847	6,765	17,912	21,847	6,765	—	—	—	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	23,396	26,261	9,387	23,396	26,261	9,387	—	—	—	—
19.38.39 そ の 他	21,358	25,971	11,626	21,358	25,036	11,626	—	—	—	—

第2表 産業常用労働者の種類別及び性別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(規模30人以上) (単位時間、日)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 勞 働 者												
總 数	205.4	209.1	188.9	179.8	180.2	178.1	25.6	28.9	10.8	24.0	24.1	23.5
D 鉱 業	203.2	204.2	191.0	180.3	180.5	178.8	22.9	23.7	12.2	24.7	24.6	25.2
E 建 設 業	208.9	211.1	195.7	189.7	190.7	183.6	19.2	20.4	12.1	24.9	25.0	24.2
F 製 造 業	209.8	215.4	188.4	178.2	178.6	177.1	31.6	36.8	11.3	23.6	24.7	23.1
18 食 料 品	196.8	206.2	180.0	175.7	176.9	173.7	21.1	29.3	6.3	23.1	23.6	22.1
20 織 維 工 業	188.6	198.8	185.7	186.5	193.6	184.5	2.1	5.2	1.2	23.4	24.4	23.1
21 衣 服 其 他 織 維 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	194.1	200.4	181.2	169.1	167.7	171.9	25.0	32.7	9.3	23.4	23.6	22.9
30 窯 業 土 石 製 品	204.6	208.4	182.6	176.1	176.8	172.2	28.5	31.6	10.4	23.3	23.4	22.7
32 非 鉄 金 属 品	217.7	220.4	148.6	182.1	181.7	184.6	35.6	38.7	14.0	24.8	24.8	25.1
33 金 属 製 品	230.9	235.0	214.2	183.5	184.1	181.0	47.4	50.9	33.2	24.0	24.1	23.6
34 機 械 製 造 業	206.8	211.6	183.2	177.8	178.0	176.8	29.0	33.6	6.4	22.4	22.4	22.3
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	211.4	216.4	188.6	176.4	176.9	174.2	35.0	39.5	14.4	23.5	23.6	23.0
19.38.39 そ の 他	195.1	205.5	183.4	181.0	186.5	174.7	14.2	19.0	8.7	23.5	24.1	22.8
G 卸 売 及 び 小 売 業	194.9	191.4	203.5	185.3	180.3	197.8	9.6	11.1	5.7	25.3	25.3	25.4
H 金 融 保 險 業	193.4	192.2	195.2	178.3	176.8	180.5	15.1	15.4	14.7	25.5	25.5	25.5
J 運 輸 通 信 業	193.9	197.3	172.4	183.6	186.7	164.0	10.3	10.6	8.4	23.5	23.8	21.6
K 電 気 ガ ス 水 道 業	177.9	178.7	169.5	164.8	165.1	161.9	13.1	13.6	7.6	25.0	25.1	23.4
L 医 療 保 健 業	201.4	209.0	196.5	187.8	194.9	183.1	13.6	14.1	13.4	24.5	25.3	24.0
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	204.8	205.4	192.7	181.0	181.2	177.7	23.8	24.2	15.0	24.6	24.6	24.5
E 建 設 業	207.8	210.2	195.3	188.8	190.0	182.4	19.0	20.2	12.9	24.6	24.7	24.0
F 製 造 業	209.4	215.6	186.2	177.5	178.0	175.4	31.9	37.6	10.8	23.5	23.7	22.8
18 食 料 品	196.5	207.6	178.3	173.5	173.9	172.7	23.0	33.7	5.6	22.8	23.3	21.9
20 織 維 工 業	187.4	200.7	185.3	185.5	194.2	184.1	1.9	6.5	1.2	23.3	24.7	23.0
21 衣 服 其 他 織 維 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	192.3	200.6	178.1	167.4	165.5	170.5	24.9	35.1	7.6	23.3	23.7	22.7
30 窯 業 土 石 製 品	207.9	212.1	181.2	176.6	177.8	169.1	31.3	34.3	12.1	23.3	23.5	22.2
32 非 鉄 金 属 品	222.9	225.7	200.3	182.8	182.5	185.5	40.1	43.2	14.8	25.0	25.0	25.1
33 金 属 製 品	231.8	234.8	217.6	183.0	183.2	182.1	48.8	51.6	35.5	24.0	24.1	23.7
34 機 械 製 造 業	206.2	210.7	180.4	176.2	176.8	173.0	30.0	33.9	7.4	22.2	22.2	21.9
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	209.5	214.9	185.5	175.3	176.1	171.9	34.2	38.8	13.6	23.3	23.4	22.7
19.38.39 そ の 他	192.2	205.6	179.8	179.4	188.4	171.1	12.8	17.2	8.7	23.2	24.1	22.4
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	193.4	194.8	188.2	176.1	175.0	180.4	17.3	19.8	7.8	25.0	24.6	26.3
E 建 設 業	211.3	212.8	196.9	191.7	192.1	187.9	19.6	20.7	9.0	25.5	25.5	24.9
F 製 造 業	211.0	214.7	194.7	180.3	179.9	182.0	30.7	34.8	12.7	24.0	24.0	24.0
18 食 料 品	198.4	201.3	189.8	185.1	186.9	179.5	13.3	14.4	10.2	24.3	24.6	23.4
20 織 維 工 業	194.5	196.7	190.8	191.5	193.0	189.0	3.0	3.7	1.8	23.9	24.1	23.6
21 衣 服 其 他 織 維 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	198.6	200.1	193.4	173.3	172.2	177.3	25.3	27.9	16.1	23.6	23.5	23.6
30 窯 業 土 石 製 品	191.7	192.9	186.6	174.3	172.8	180.9	17.4	20.1	5.7	23.4	23.2	24.1
32 非 鉄 金 属 品	205.7	207.7	196.1	180.5	180.0	183.2	25.2	27.7	12.9	24.5	24.3	25.1
33 金 属 製 品	222.9	239.3	201.9	188.1	196.7	177.1	34.8	42.6	24.8	24.2	24.9	23.3
34 機 械 製 造 業	208.8	216.0	189.1	183.7	183.4	184.6	25.1	32.6	4.5	23.0	23.0	23.2
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	215.5	219.5	195.5	178.7	178.5	179.5	36.8	41.0	16.0	23.9	23.9	23.9
19.38.39 そ の 他	205.4	205.2	205.7	186.4	182.3	197.2	19.0	22.9	8.5	24.6	24.2	25.6

第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員（規模30人以上）（単位、人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
87,159	71,073	16,086	3,298	2,338	960	1,652	1,185	467	88,805	72,226	16,579	77,194
11,326	10,507	819	178	141	37	205	182	23	11,299	10,466	833	10,949
4,057	3,491	566	166	149	17	142	117	25	4,081	3,523	558	51,310
53,420	42,464	10,956	2,452	1,698	754	947	630	317	54,925	43,532	11,393	12,047
2,317	1,491	826	28	18	10	41	21	20	2,304	1,488	816	1,497
1,473	310	1,163	14	4	10	111	1	110	1,376	313	1,063	3,181
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,081	727	354	16	10	6	10	8	2	1,087	729	358	139
1,913	1,632	281	63	54	9	24	19	5	1,952	1,667	285	600
5,050	4,426	624	151	121	30	54	42	12	5,147	4,505	642	—
1,711	1,383	328	203	135	68	13	7	6	1,901	1,511	390	661
4,379	3,658	721	135	55	80	38	29	9	4,476	3,684	792	—
27,046	22,254	4,792	1,393	1,058	335	465	366	99	27,974	22,946	5,028	1,164
2,236	1,221	1,015	155	48	107	56	26	30	2,335	1,243	1,092	538
4,634	3,302	1,332	310	245	65	172	119	53	4,772	3,428	1,344	156
2,461	1,502	959	53	20	33	29	17	12	2,485	1,505	980	—
9,824	8,482	1,342	122	70	50	145	108	37	9,801	8,444	1,357	12,580
1,437	1,325	112	17	15	2	12	12	—	1,442	1,328	114	158
3,473	1,369	2,104	31	12	19	28	6	22	3,476	1,375	2,101	1,008
9,730	9,233	497	159	131	28	185	169	16	9,704	9,195	509	—
2,746	2,302	444	155	140	15	128	107	21	2,773	2,335	438	—
38,744	30,490	8,254	1,900	1,353	547	797	516	281	39,847	31,327	8,520	—
1,871	1,160	711	15	5	10	38	21	17	1,848	1,144	704	—
1,238	165	1,073	7	3	4	11	1	10	1,134	167	967	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
770	484	286	15	10	5	7	5	2	778	489	289	—
1,529	1,321	208	47	42	5	24	19	5	1,552	1,344	208	—
3,517	3,143	374	141	115	26	43	32	11	3,615	3,226	389	—
1,546	1,283	263	173	135	38	10	7	3	1,909	1,411	298	—
3,452	2,974	478	108	42	66	34	28	6	3,526	2,988	538	—
18,344	15,007	3,337	1,023	801	222	379	300	79	18,988	15,508	3,480	—
1,712	835	877	124	34	90	31	5	26	1,805	864	941	—
1,596	1,274	322	19	10	9	20	13	7	1,595	1,271	324	—
1,311	1,189	122	11	9	2	14	10	4	1,308	1,188	20	—
14,676	11,974	2,702	552	345	207	150	114	36	15,078	12,205	2,873	—
446	331	115	13	13	0	3	0	3	456	344	112	—
235	145	90	7	1	6	—	—	—	242	146	96	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
311	243	68	1	—	1	3	3	—	309	240	69	—
384	311	73	16	12	4	—	—	—	400	323	77	—
1,533	1,283	250	10	6	4	11	10	1	1,532	1,279	253	—
165	100	65	30	—	30	3	—	3	192	100	92	—
927	684	243	27	13	14	4	1	3	950	696	254	—
8,702	7,247	1,455	370	257	113	86	66	20	8,986	7,438	1,548	—
524	386	138	31	14	17	25	21	4	530	379	151	—

鋁工業生産指数

昭和34年10・11・12月分

(昭和30年基準)

概 況

11月の生産指数を10月に比べると総合において33.00増、鋁業3.32減、製造工業45.22増である。うち主に増加したものは非金属鋁業39.00、鉄鋼業15.54、一般機械工業66.80、電気機械工業45.23、輸送用機械工業592.02、精密機械工業190.96、窯業37.22、化学工業7.33、石油石炭製品工業3.00、紙及パルプ工業 0.36、食料品工業5.21で、これに反し減じたものは金属鋁業13.70、非鉄金属工業6.18、金属製品工業295.53、皮革工業51.53、繊維工業21.96、その他の工業10.00である。

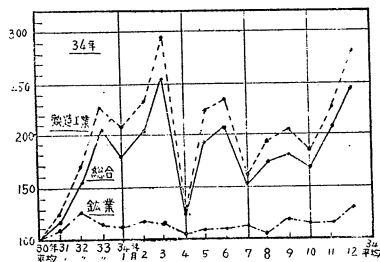
なお12月の生産指数を11月に比べると総合40.23、鋁業10.09、製造工業50.37の増である。うち増加したものは、石炭鋁業8.00、金属鋁業15.71、鉄鋼業2.23、金属製品工業85.72、電気機械工業246.74、窯業7.26、石油石炭製品業35.00、繊維工業44.64、製材業12.00、食料品工業37.35、その他の工業9.00で、減じたものは非金属工業2.00、非鉄金属工業6.66、一般機械工業36.72、輸送用機械工業428.51、精密機械工業189.60、化学工業4.07、皮革工業 9.31、紙及パルプ工業0.36である。

茨城県鋁工業生産指

年 月	鋁 工 業 合 計	鋁 業	鋁 業		
			石 炭 鋁 業	金 属 鋁 業	非 金 属 鋁 業
ウ エ イ ト	100.00	25.17	67.64	30.22	2.14
昭 和 31 年 均	115.34	106.05	107.00	103.19	117.00
平 32 年 均	156.54	122.48	125.00	114.95	149.00
平 33 年 均	201.40	119.07	122.00	111.18	138.00
12 33 年 月	170.99	126.51	129.00	118.32	163.00
10 34 年 月	172.59	123.64	124.00	120.94	150.00
11 34 年 月	205.59	120.32	124.00	107.24	189.00
12 34 年 月	245.82	130.41	132.00	122.87	187.00

年 月	鋁 業				
	輸送用機械工業	精密機械工業	窯 業	化 学 工 業	石油、石炭製品業
ウ エ イ ト	5.55	0.75	8.66	2.43	0.59
昭 和 31 年 均	322.02	132.49	126.77	119.26	93.00
平 32 年 均	58.98	148.07	156.91	122.53	102.00
平 33 年 均	257.05	167.47	141.05	162.21	93.00
12 33 年 月	90.77	209.51	174.18	606.88	99.00
10 34 年 月	118.34	338.03	154.85	171.30	66.00
11 34 年 月	713.36	528.99	192.07	178.63	69.00
12 34 年 月	284.85	339.39	199.33	174.56	104.00

また本年12月の生産指数を昨年12月に比べると総合74.83、鉱業3.90、製造工業98.69、それぞれ増である。主に増加したものは、石炭鉱業3.00、金属鉱業4.55、非金属鉱業24.00、鉄鋼業82.19、非鉄金属工業27.05、電気機械工業323.17、輸送用機械工業194.08、精密機械工業129.88、窯業75.15、石油石炭製品工業5.00、繊維工業85.41、製材業20.00、食料品工業28.79であり、減じたものは金属製品工業23.59、一般機械工業33.55、化学工業532.32、皮革工業33.08、紙パルプ工業168.36、その他の工業11.00である。



数表 (総合) 昭和30年基準

製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業
74.83	1.55	11.86	4.38	12.50	27.96
118.50	156.31	109.79	29.29	57.43	115.90
168.00	212.13	140.07	130.12	98.00	292.45
229.09	170.52	110.64	370.60	135.87	305.05
185.96	156.74	141.16	318.49	146.07	257.57
189.06	221.56	181.05	505.16	82.44	288.77
234.28	236.70	174.87	209.63	149.24	334.00
284.65	238.93	168.21	294.90	112.52	580.74

皮革工業	紙及パルプ工業	繊維工業	製材	食料品工業	その他の工業
0.28	1.07	3.35	3.17	14.86	1.04
131.73	152.74	188.62	128.00	105.01	88.00
125.57	163.10	130.46	118.00	105.40	92.00
122.44	278.41	136.38	116.00	100.59	58.00
145.52	192.01	149.65	152.00	86.83	22.00
173.28	23.65	212.38	160.00	73.06	12.00
121.75	24.01	190.42	160.00	78.27	2.00
112.44	23.65	235.06	172.00	115.62	11.00

色 々 の 表

県内一般預金増減額(推定)

35年3月分 日本銀行水戸事務所

金融機関別	3月中増減(△)額	年度初来3月末 累計増減(△)額	年度間目標額	達成率
銀行	1,560 (597)	9,300 (7,105)	7,000 (5,600)	132.9 (126.8)
農協組	△521 (△321)	1,211 (480)	450 (450)	269.1 (106.7)
相互銀行	388 (294)	1,443 (1,396)	1,100 (700)	131.2 (199.4)
信用金庫 労働金庫	189 (127)	1,037 (547)	450 (400)	230.4 (136.8)
信用組合	251 (148)	445 (399)	370 (400)	120.3 (99.8)
郵便局	△ 79 (390)	5,310 (4,483)	3,900 (4,100)	136.2 (109.3)
生保	142 (388)	2,419 (2,412)	1,700 (1,300)	142.3 (185.5)
水協組・商工中金	82 (85)	124 (96)	30 (50)	413.3 (192.0)
合計	2,012 (1,708)	21,289 (16,918)	15,000 (13,000)	141.9 (130.1)

注 1. ()内は前年同期
2. 単位百万円

手 形 交 換 高 (水戸)

月 別	昭 和 34 年		昭 和 35 年	
	枚	金 額	枚	金 額
1 月	12,811	4,841,632 <small>千円</small>	13,230	4,966,682 <small>千円</small>
2 月	13,509	4,413,696	16,010	5,197,937
3 月	14,137	5,036,839	15,491	5,667,775
4 月	13,120	4,468,825	15,278	4,913,744

と畜頭数と枝肉量 (枝肉量の単位=kg)

年 月 別	総 数		役 肉 牛		乳 用 牛		と く (仔牛)	
	頭 数	枝 肉 量	頭 数	枝 肉 量	頭 数	枝 肉 量	頭 数	枝 肉 量
昭 和 35 年 1 月	15,199	821,602	470	93,207	73	12,825	170	4,454
2 月	18,134	960,471	424	90,304	85	16,088	148	4,266
3 月	21,492	1,081,161	422	82,913	74	11,819	127	3,537
4 月	22,076	1,066,837	325	68,053	79	16,779	134	4,497

年 月 別	馬		豚		め ん 羊		山 羊	
	頭 数	枝 肉 量	頭 数	枝 肉 量	頭 数	枝 肉 量	頭 数	枝 肉 量
1 月	252	44,692	13,641	655,904	78	1,577	515	8,943
2 月	220	40,181	16,633	797,950	66	1,391	558	10,291
3 月	197	31,631	19,646	934,562	162	3,042	864	13,657
4 月	171	30,380	19,357	912,112	694	13,664	1,316	21,352

注 資料は県環境衛生課、数値は県下29と畜場の合計である。

牛乳と山羊乳処理量 (単位リットル)

月 別	殺 菌 牛 乳			殺 菌 山 羊 乳		
	62°C~65°C	75°C以上	計	62°C~65°C	75°C以上	計
35年 1 月	412,900	392,520	805,420	1,566	0	1,566
2 月	695,981	287,458	983,439	1,420	0	1,420
3 月	645,770	248,628	894,398	1,620	0	1,620
4 月	675,100	385,400	1,060,500	756	0	756

注 殺菌牛乳とは特別牛乳以外の牛乳及び加工乳脱脂乳

万年筆

万年筆およびペン先工業は、最近設備過剰または過当競争により不況で、このため設備合理化、生産調整等を行う必要があるという。

現在、万年筆の年間生産能力は約300万ダースと推定されているが、その内国内需要は約100万ダース前後で、その他は香港市場を中継して、東南アジア、中近東、アフリカ方面に輸出され、後進国の教育程度の向上と相俟つて、今後の輸出の向上が期待されている。

全国にある万年筆工場は61工場、ペン先製造工場は50工場、計111工場、東京通産局管内が79工場、大阪通産局管内が26工場、広島通産局管内が6工場となつている。

万年筆の部品のうち、ペン先の総生産量は2,563千ダースで、金ペン先が317千ダース、耐酸ペン先が2,247千ダースである。

本県では、土浦の黒田製作所と牛久町の齋田製作所がペン先を作つており、他に古河に軸を作るところが1カ所ある。

世界の新聞

世界各国で発行される日刊新聞

(1週間に4回以上発行される新聞)は約7,139種類ある。アメリカの1,824種、西ドイツの481種、中国(本土)の392種、ソ連邦の385種などが多い。日本は94種。発行部数ではアメリカの56,596千部、日本の36,373千部、イギリス29,100千部、ソ連21,475千部西ドイツ14,700千部といつた所。

千人当たり発行部数ではイギリスの573部、スウェーデン462部、ルクセンブルグ435部、フィンランド420部、日本400部、アメリカ337部、ソ連107部となつている。

1人当たりの新聞用紙消費高はアメリカ36.3キログラム、カナダ25.1キロ、ニュージーランド28.4キロ、オーストラリア27.2キロ、スウェーデン24.8キロ、イギリス20.0キロ、日本5.9キロであるが、これは新聞のページ数と関係しているわけか。なおこの統計は国連統計部の資料だが、調査年がまちまちだし数字も概数が含まれているから念のため。

縦

横

軸

軸

昭和34年1月～12月の国産自動車の販売状況を見ると、トラック、バスなどの普通車が53,133台、小型4輪車が194,593台、総計247,726台で、昭和33年の183,070台より大きく増加している。車種別に見ると、小型4輪トラックが122,383台で1番よく売れている。

又、輸出はトラック10,107台、バス393台、小型4輪車は7,459台であり、賠償はトラック560台、バス14台、小型4輪車586台となつている。

国内向の販売を、販売先の業種別にみると、ガソリントラックは、公務、建設業、製造工業など、ジーゼルトトラックは、道路貨物運送業、建設業、製造工業が多く、一方小型4輪トラックとなると商業、製造工業が圧倒的、小型4輪乗用車は道路旅客運送業が多い。

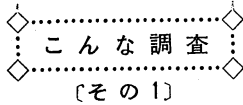
昭和34年の中学校卒業生の就職先を産業別に見ると、製造業が最も多く、全就業者の50.4%にあつている。ついて農業15.2%、卸売小売業13.0%、サービス業11.4%がおもな就職先である。

次に高等学校卒業生の就職先をみると、製造業へ30.5%、卸売小売業へ25.0%であり、この両者で約半数を占める。続いて農業9.3%、サービス業6.8%、金融保険業6.7%、公務6.2%、運輸通信業5.8%、建設業3.1%の順となる。

では大学の卒業生はどうか。昭和34年大学、短期大学の就職者は、それぞれ93,170人、16,087人で、卒業生に対する割合は大学79%、短期大学55.1%に当るが、男子と女子では男子のほうがいづれ就職する者が多く、たとえば大学の場合、就職の割合は男子82.3%に対し、女子57.0%である。大学卒業生の就職先は製造業29.4%、サービス業24.5%、卸売小売業15.0%が多く、また短期大学においてはサービス業34.8%、製造業21.2%、公務11.7%が多い。

自動車販売

就職先



商業動態統計調査

国で行っている調査の中に商業動態統計調査というのがある。この調査は統計法にもとづいて行われる指定統計調査(第64号)で、通商産業省が、昭和28年6月末から実施し、その後昭和34年9月まで3カ月ごとに継続して調査を行い、昭和34年10月からは毎月調査(速報)をあわせて行つて来た。

この調査は商業活動の動向を、敏速かつ継続的に明らかにして、景気観測その他の有効な資料とするのが目的で、全国約180万の商業事業所つまり商店(日本標準産業分類大分類G—卸売業、小売業に属するもの)から一定の標本抽出理論によつて選出された商店について実施し、それから得られた結果にもとづいて全国推計を行っている。

調査の方法を少しくわしく述べると、この調査は甲調査と乙調査とに分かれるが、

甲調査は全国卸売商店のうち(小売商店は対象にならない)従業者(臨時・日雇の従業者を含まない)50人以上の商店については全数について、毎月調査を、又30人~49人の従業者をもつ卸売商店は、半数づつ抽出されてA、Bの2組に分けられ、それぞれに1年交替に毎月調査を行う。調査の事項は毎月末の商店名、商店所在地、従業者数、及び調査月間の商品販売額及び6、9、12、3各月末の商品別商品手持額である。

また乙調査は、通産大臣が指定した調査地域内に所在する全商店(卸売業、小売業とも。ただし甲調査の商店をのぞく)について行い、毎月調査を行う地域と4半期調査を行う地域とがある。調査の事項は、商品名、商店

所在地、従業者数、商品販売額、商品手持額、月賦販売およびチケット販売、主要販売商品である。

調査の結果は、甲、乙両調査とも業種別に集計されて「商業動態統計月報」と年4回の「商業動態統計季報」に公表されている。

本県では甲調査のうち50人以上の商店が8、30~49人の1年交替の商店14が毎月調査の対象となつており、乙調査の調査対象として常陸太田市(対象商店70—4半期調査)北浦村(同じく39毎月調査)日立市(73毎月調査)藤代町(61毎月調査)が抽出されている。

この調査による卸売業、小売業の歴年別販売額指数が発表されているのを下にのせておこう。

卸売業の歴年別販売額指数は次表のとおりで、34年は総額で166.3となり、33年の139.9に比し、18.9%の伸びで、これは鉱工業生産指数(対前年24%増)同生産者出荷指数(同22%増)の伸びに概ね歩調を合わせた伸び率であつた。

小売業の歴年別販売額指数は次表の通りで、34年は総額で164.2となり、33年の147.6に比し11.2%の伸びを示した。これは33年の97.1%を上回るものであつたが、百貨店の販売額は14.8%の伸びを示しており、これにはおよばなかつた。

小売業と百貨店の前年同期に対する伸び率を過去3年について比較してみると次表のとおり、34年後半百貨店は特に好調。

第1表 卸売業歴年別販売額指数

歴年別	総額	繊維、衣服身のまわり品	食料、飲料	機械器具	鉱物金属材料
昭和29年	87.3	87.0	88.8	88.7	84.5
30	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31	124.0	126.5	108.0	157.6	157.5
32	149.6	146.1	110.8	226.5	237.5
33	139.9	140.7	123.1	217.1	199.6
34	166.3	188.3	141.9	266.7	254.0
34年の対前年伸び率(%)	18.9	33.8	15.3	22.8	27.3

第2表 小売業歴年別販売額指数

歴 年 別	総 額	織物衣服身のまわり品	飲 食 料 品
昭 和 29 年	90.4	91.3	88.9
30	100.0	100.0	100.0
31	118.7	124.8	115.9
32	137.8	138.4	130.0
33	147.6	145.3	137.1
34	164.2	162.4	149.8
34年の対前年伸び率(%)	11.2	11.8	9.3

第3表 小売業と百貨店の対前年同期伸び率(%)

年・期	小売業	百貨店	年・期	小売業	百貨店	年・期	小売業	百貨店
32. 1~3	22	23	33. 1~3	10	11	34. 1~3	7	10
4~6	17	22	4~6	4	9	4~6	15	12
7~9	18	24	7~9	8	7	7~9	11	17
10~12	10	14	10~12	7	9	10~12	12	18

丁 半 批 判

博打仲間の言葉に、〃九半十二丁〃というのがあるそ
うだ。映画などでみる賭博場面というのは、何れも瓦
のような貪欲な眼を充実させてサイコロを追う目と目、
汚れた空気に煙草の煙りがからんでいるといった場面
決してスマートだなどとは、義理にもいえない処とし
か想像できないのは、残念(?)である。

然し彼等は、彼等なりに倫理というものがあるかも知
れない、何故なら賭博を公認している国さへあるし、競
輪だつて競馬だつて、サイコロの代りに自転車になつた
り、馬を用いているだけであるから。

さて話を戻して、〃九半十二丁〃に触れてみたい。博

打が丁の目・半の目によつて賭けるという位は周知のと
おりである。二つのサイコロの目の合計が、偶数であ
れば、即ち2・4・6・8・10・12であれば、丁の目であ
り、奇数即ち1・3・5・7・9・11であれば、半の目
となる訳で、九半は半の目が九つ出るのに対し、十二
丁は、丁の目が十二の割合いで出るといのである。即
ち丁半の確率は、12:9の割合で出るとい訳であるが、
これは、どの様な根拠から誘導されたものであろうか。
これを、次のように甲・乙二つのサイコロを組み合わせ
て、目の数をならべてみると、

=甲乙二つのサイコロの組み合わせ表=

行 \ 列	A	B	C	D	E	F
イ	甲 乙 1 . 1	甲 乙 1 . 2	甲 乙 1 . 3	甲 乙 1 . 4	甲 乙 1 . 5	甲 乙 1 . 6
ロ	2 . 2	2 . 3	2 . 4	2 . 5	2 . 6	
ハ	3 . 3	3 . 4	3 . 5	3 . 6		
ニ	4 . 4	4 . 5	4 . 6			
ホ	5 . 5	5 . 6				
ヘ	6 . 6					

※この表で、A・C・Eは丁の目
B・D・Fは半の目
※上記のような数列のとき、縦（A～F）を列、

横（イ～へ）を行として取扱い、例えば、3・5の目の組み合わせは、C列ハ行として表示することは周知のとおりである。念のため。

さて、上記のような表が出来たのであるが、この表を見れば、B・D・Fの組み合わせの数は、半の目九つであり、A・C・E列の組み合わせは、丁の目十二である。

博打仲間の丁半の目の出る割合が九半十二丁としていわれて来た根拠が、表に書き表わすことによつて明確になつた訳である。

然し、ここで統計人である諸賢は、すでにこの表に疑念を持たれた事と思う。この表の示している矛盾は、全く御指摘のとおりである。それでは、その矛盾点につい

て更に分析を加えてみたい。

その矛盾点は、丁半の目の組み合わせは、二つのサイコロによつてなされるという点にある。具体的な例を上げれば、B列イ行の組み合わせは、甲のサイコロ1の目に対し、乙のサイコロ2の目であることを示しているが、1・2の目の組み合わせによつて出来る半の目は、甲が1、乙が2ばかりでなく、その逆、つまり甲のサイコロが、2の目の時と、乙のサイコロが1の目のときとの組み合わせによつても、当然半の目として出る筈である。即ち、同様に、B・C・D・E・F列は、すべて甲・乙逆の目によつても、表示されなければならない。

であるからこの点の計算も入れて丁半の組み合わせの表を書き替えれば、次のとおりになつてくる。

行 \ 列	丁 A	半 B	丁 C	半 D	丁 E	半 F
イ	1・1	1・2 2・1	1・3 3・1	1・4 4・1	1・5 5・1	1・6 6・1
ロ	2・2	2・3 3・2	2・4 4・2	2・5 5・2	2・6 6・2	
ハ	3・3	3・4 4・3	3・5 5・3	3・6 6・3		
ニ	4・4	4・5 5・4	4・6 6・4			
ホ	5・5	6・5 5・6				
へ	6・6					

この表によれば、半の目の組み合わせは、B・D・F列の数18組であり、丁の目の組み合わせの数は、A・C・E列の18組である。

従つて九半十二丁は、当然十八半十八丁と改めるべきであり、丁半の確率は、各々二分の一でなければならない。

長協差の時代から、九半十二丁の大原則の下に、賭場を開き、子分共を養つて来たとするれば、サイコロに特殊工作をしたいかさまか、ドスの睨みで儲けていたといわざるを得ない。

ここで丁半批判を、もう少し論理的な姿で裏付けをしたい。サイコロは、1の目から6の目までである立方体で同質に作られているとすれば、その各々の目の出る確率は、それぞれ6分の1である。二つのサイコロを同時に投げた場合に、そのうちの各目の出る確率は、6分の1の2乗、即ち36分の1となる筈であるから、逆に表現すれば、すべての組み合わせの場合の数は、36組み合わせになる訳である。そしてサイコロの1の目から、6の目までの偶数目と奇数目の出る確率は、3：3即ち2分の1

であり、これは二つのサイコロについても同様である。

組み合わせの総数(6²)×丁(半)の目の出る確率($\frac{1}{2}$)=丁(半)の目の出る組み合わせの数

丁の目の出る組み合わせの数=36× $\frac{1}{2}$ =18組み合わせ
同様に半の目の出る組み合わせの数=36× $\frac{1}{2}$ =18組み合わせ、故に18半18丁となる。

上式の様には、丁半の目の組み合わせは、昔も今も、時の流れには無関係に、その確率は2分の1であつて、丁の確率十二丁即ち21分の12とか、半の確率九半即ち21分の9というのが誤りであることが解る。





2 と 3 に 御 用 心

統計に切つても切れない縁のあるのが数字であります。私達統計マンは、それこそ1日として、この数字から解放されることがありませんが、この数字、0から9までわずか10種類がありませんのに、随分厄介なものです。

私達のやる仕事は統計の仕事といつても、数字の転記集計、読み合せといった比較的単純な仕事が多いのですが、これが単純なようで中々面倒なものです。転記したものを読み合せ、更にソロバンを入れてみても、どうしても合うべき数字が合わないで、よく調べて見たら9と7とを書き違えていたということがあります。読み合せの時に、どちらかが見違い、読み違えてしまったのでしょう。このような経験は多くの人々が持っています。

今度、昭和33年茨城県統計書が刊行されたのを機会に印刷屋さんの誤植が、数字の場合どんな工合になるかを赤い鉛筆でところどころに訂正を加えたあとのあるゲラ刷（校正刷）で調べて見ました。0から9まで10個の数字のうちで、特にどの数字が、どの数字に間違われ易いか別表を御覧下さい。

この場合0から9までの数字の出ている回数が等しくなければ、特にどの数字が読み違える可能性があるなどと、早まったことは言えないかも知れませんが、茨城県統計書は314頁のもので、しかもそのほとんどが数表で

ありますので、この点は一応許せるのではないかと思います。ただこの統計書は1人の人がほとんど独りで版を組んだために、その人に特にある数字をある数字に見違える癖があつたかどうかは、考えにおかないことにしましょう。

さてこの表の見方は例えば、お互いに間違つた数字の組合せ0.1のときの誤植回数13とは0を1に見違えて誤植した回数と、1を0に見違えて誤植した回数との合計であります。ですから全部で382の誤植回数のうち、2を3に誤植したのが27回、3を2に誤植したのが23回合せて50回もあつたと言うことです。そしてこの50回という回数は合計382回の誤植回数を0.1, 0.2等の組み合わせの数45で割つた1組当りの平均誤植回数約8回の6倍以上にもなつているので、表題に2と3に御用心としたわけです。

なお、この平均誤植回数の2倍以上つまり16回以上誤植回数のあつた組み合わせについてはゴジツク体で表わしました。また余計なことも知れませんが、隣りどうしの数字を入れ違えた（例えば2397が3297となつている）個所が全部で43カ所、つまり8頁に1カ所の割合でありました。又数字が逆になつている回数は229回ありました。

別 表

お互いに間違つた数字の組合せ	誤植回数	お互いに間違つた数字の組合せ	誤植回数	お互いに間違つた数字の組合せ	誤植回数	お互いに間違つた数字の組合せ	誤植回数
0.1	13	1.5	4	3.4	8	5.6	13
0.2	8	1.6	8	3.5	6	5.7	2
0.3	1	1.7	4	3.6	12	5.8	7
0.4	5	1.8	0	3.7	1	5.9	7
0.5	3	1.9	3	3.8	8	6.7	2
0.6	13	2.3	50	3.9	4	6.8	4
0.7	5	2.4	8	4.5	12	6.9	19
0.8	10	2.5	9	4.6	5	7.8	10
0.9	8	2.6	2	4.7	11	7.9	28
1.2	17	2.7	6	4.8	4	8.9	19
1.3	7	2.8	5	4.9	3	計	382
1.4	5	2.9	3				

新市町村の横顔

久慈郡 里美村



佐川村長

1. 概況

本村は茨城県の北端に位置し北は福島県と接し、東は一部の山脈をもつて高萩市と、西は山嶺をもつて大子市に境する山村である。常陸太田市から福島県東館行のバスで1時間20分で、

役場のある大中に着くが、道は1本道、福島県棚倉市に至る県道棚倉街道が、本村の中央部を

流れる里川の渓流を縫うように北進して、沿道は山水の景に富む。

昭和31年9月1日、旧小里村、賀美村の両村が合併して里美村が誕生したが、面積120.36km²、世帯数1,442、人口8,068人(男3,878人、女4,190人)で人口密度は七会村と並んで最も低く、その点人口過剰に悩まされている者にはこの村にのどかな牧歌調を感じるだろう。

村の総面積の6割が山林で原野牧野は1割近い。昭和33年に完成した白モルタル塗りの役場庁舎は窓が広く、しようしやな姿が周囲の緑に映えて美しい。

2. 産 業

村の経営耕地面積は670haで、うち田は410ha、畑は254haである。農家数は1,036戸、農家人口は6,424人(うち男3,040人)で、1戸あたり経営耕地は0.65haとなっている。主要生産は、米麦のほかたばこなどがあるが、山村の例にもれず、耕地が狭いので畜農業に力を入れている。

1回に2,000羽をかえず育雛所があつたり、長野から種亀300羽を入れて、10年後には村中を兎で1杯にしようという計画があつたりして、この村に人間が生き残れるのかと心配だ。そのためでもあるまいがこの村の人口が5年来減少の一途をたどっているのは変つた現象だ。

しかしこの村の特色はなんといつても牧場であろう。ここは水戸藩時代から馬の産地として知られて来たが、小里牧場は久慈駒本場の代表的な放牧場で、県でも35年

度はこの牧場の整備に意を用い、向う10カ年計画総予算2,033万円で、典型的放牧施設を作ろうとしている。そして乳牛、役牛各250頭の放牧を目指しているが、とくに従来岡山あたりから導入していた素牛をここで生産して県の素牛生産地にしようとしている。

年々久慈駒の馬市がここで開かれる。昨年は2才駒187頭が売買され、栃木、群馬、埼玉、山梨、福島から馬喰が集り平均32,600円の値が建つた。

村には材木屋が多い。森林総面積の半分以上が国有林だが、その伐採が福島山奥からこの村へと移動して来たので忙しい。それに最近お定まりの樹種転換で、山仕事には事かかない。しかし、このところ木炭の生産は下つて行く傾向にあるという。

村の交通網だが、大子高萩間、大子川尻間に国鉄バスが走り、また細田、折橋から日立電鉄のバスも出ているので、近年日立への勤人が多くなり、現在40~50人が通っている。

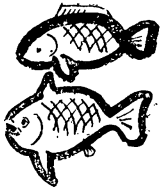
3. 教育文化

村では35年度から奨学資金制度を設けた。高校生には1,000円から5,000円の間、大学生には2,000円から8,000円の間を月々支給する。貸与分の半分を卒業後20カ年に返済すればよい仕組みである。予算は今年度は10万円、来年度は20万円の予定である。

又農村青年を対象としては、33年に316万円で小中に青年研修所が建設され、種々の行事に利用されている。

村は南北に長く東西に狭い。よく烏帽子のような形をしているといわれるが、その為に村の連絡なども不便が多い。この解決策として、必要個所に公衆電話を設置したことはよかつた。

里川を下つてくると、処々に小さな発電所がある。800kw程度の小規模なものだが、溪流に一点景をそえる。だがこの村には無点灯部落が9部落あつて50戸程がまだ文化の恩恵に浴していない。しかし、その解決も村の意欲的な開発計画によつて日時の問題となつているようだ。茨城の山村ほどの村も明るい感じがするが、この里美村も、その窓ガラスの大きい白塗りの庁舎のように、広くゆつたりと建設されて行くことだろう。



歯 車 の 弁

統計の仕事をして頂くようになってから十二年になります。この十二年という年月が長いのか、短いのか。ひとにより、立場によつて、長いとも、短いとも言えるでしょうが、十年ひとむかしなどと言われるくらいですから、まあ長いということにしておいて下さい。すくなくとも、この私に関する限り、この十二年は、過ぎし人生の三分の一に相当するのですから、実に長い期間に思われると言つても、誰も文句を言わないでしょう。

とにかく、この十二年、統計という仕事は、面白い、良い仕事だと思いつつやつて参りました。やり甲斐のある仕事だと思つております。この点非常に幸福なことであります。しかし、山高きが故に尊からず。仕事にしても、長くやつたというのばかりが能ではない。その内容が問題でしょう。果してこのおれは、この十二年のあいだ、何をやつたと言えるだろうか。かえりみて、まことにおはづかしいと申し上げるよりほかはありません。

プロ野球に、十年選手という制度があると聞きます。これには、同一の球団に、十年もの長きにわたつて働いた律義さに報いるという趣旨がこめられていると思われまます。また、そんなに長く野球をやつていれば、たいてい技倆衆にぬぎんでたベテランになれるはずで、その技倆に敬意を表するということもあるかも知れません。

ことのついでとは言いながら、こんなことをここで持ち出したについては、別に他意はありません。もちろんこの身を野球の十年選手と比較しようなどとはとんでもない話し。この統計の十年選手クンに至つては、衆にすぐれた技倆なんてなんにもない。ただ、十二年の間、こつこつと歯車のようにやつてきた律義さ（みたいなもの）だけは、どうやら一人前かと、わずかにひとりなぐさめている次第。もつとも、この律義さというやつ、愚直と紙一重ぐらいの仲良しだということが玉にきずであります。

たしかに、ふつうの役人的感覚(?)をもつてすればひとつの仕事に終始一貫、十年以上も従事するなどということは、おどろきに値することと言えるようです。こんなに長い間、好きな統計に従事できたということは、

好運以外の何物でもなかつたと、私としては思つていますが、しかし、たまにはこんなこともあります。

「やあ、どうもしばらく。ところでお仕事の方は？」

「はあ、相変ず……」

「えつ！まだ統計ですか」

と、こんな具合に、へんに同情されたいになつてしまい、この私自身も、なんだか面目ないような氣持になつてしまうことです。長いこと統計をやつているのが、そんなにアワレムベキことか。むしろ、これほど自分の性に合つた仕事は長い方が良い—と思つている私としては、いささか不覚なはなしなのですが。

たしかに、この面目なきのかげには、十二年も同じことをやつていて、未だ半芸？にも達しないことへの悔恨があります。しかし、いささかの弁解を許してもらえらば、いまの巨大な統計の機構にも一半の責任はあると思うのです。

たとえば、最も本格的な指定統計などの場合、仕事は本省～県～市町村の段階で行なわれるわけですが、たいいてい指定統計は中央集査(中央で分類、集計すること)ですから、極端に言うところ調査票は、単に私の前を、上(本省)からと下(市町村)から、交互に流れてゆくにすぎないと言つても良いのです。つまり、私は、いや私ばかりでなく大部分の統計従事者は、統計組織を大きな機械にたとえるならば、ひとつの歯車にすぎない観を呈します。

この歯車の立場からは、全体の見とおしが立ちにくい。また、歯車自身の働き以外に他をかえりみる暇がなくなり易い、ということはある得ることです。この私という小さい歯車も、ご多聞にもれず、タダの歯車としてその使命に充分満足しつつ、のんきに今日に至つてしまつたという次第なのです。

どうやら、かえりみて他を言うハメとなつてしまいました。おまけに、現代機械文明のもとの組織と人間の問題にまで首を突つ込もうなどは、思いももうけぬことであります。我が筆の短かきにくらべて、統計十年はいささか長すぎたということでしょうか。(真)